

第3章

人的基盤強化のための各種施策

第1節 人的基盤強化の取組

防衛力の中核は自衛隊員である。防衛力を発揮するにあたっては、必要な人材を確保するとともに、全ての隊

員が高い士気と誇りを持ち、個々の能力を発揮できる環境を整備すべく、人的基盤の強化を進めていく。

1 採用段階の取組強化

1 募集

防衛省・自衛隊が各種任務を適切に遂行するためには、少子化による募集対象者人口の減少という厳しい採用環境のなかにあっても、優秀な人材を安定的に確保しなければならない。2024年度の募集については、人材獲得競争が前年度に引き続き熾烈なものとなったが、特に、いわゆる「土」となる自衛官候補生と一般曹候補生の採用者数は、約8,000名となり自衛官候補生の採用者数は5年ぶりに増加に転換し、一般曹候補生の採用者数は引き続き減少しているもの下げ止まりの傾向となっている。他方、自衛官全体の充足率は約9割となっており、人材の確保は喫緊の課題である。このため、募集対象者などに対して、より一層自衛隊の任務や役割、職務の内容などを丁寧に説明し、確固とした入隊意思を持つ人材を募る必要がある。

防衛省・自衛隊では、募集能力強化のため、採用広報動画、資料などのデジタル化・オンライン化、SNSによる情報発信などを推進しているほか、既卒者などに対する募集のアプローチを強化するため、2024年11月から防衛省と厚生労働省が連携してハローワークを活用した一般曹候補生および自衛官候補生の求人を開始しており、引き続き積極的に推進していく。

また、全国に50か所ある自衛隊地方協力本部では、地方公共団体、学校、募集相談員などの協力を得ながら、

きめ細やかに自衛官などの募集・採用を行っている。2024年10月以降、募集相談員に対し、活動の更なる活性化を図っている。さらに、「基本方針」に基づき、地方協力本部の人的・物的な体制の充実を図ることで募集活動を強化することとしており、2025年2月、大田出張所および横浜出張所を採用広報活動を行う上でより効果的な場所へ移転した。

なお、地方公共団体は、募集期間などの告示や広報宣伝などを含め、自衛官、自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行うこととされており、防衛省はこれに要する経費を負担している。自衛隊に対して募集対象者情報を電子データまたは紙媒体で提供していただいた市区町村は、



カイジョウジエイタイ展を視察する本田防衛副大臣（2025年3月）



動画：自衛官募集チャンネル

URL：<https://www.youtube.com/channel/UCcwH00eFWmfs-FGkRCorzdA>



防衛省・自衛隊の隊員募集に関する取組、新たなスタートラインに立って

東京地本 大田出張所 所長 1等海尉 田中 博久^{たなか ひろひさ}

私が勤務している自衛隊東京地方協力本部大田出張所は、昭和49年以降、これまで約2500名にとって自衛隊の入口となった事務所です。着任した2022年は、ちょうどコロナ終息のところで、人材獲得競争が非常に厳しくなっていました。そんな中でも、みなさまに自衛隊を身近に感じていただけるよう、地域イベントでの広報活動や職業としての自衛官に関する説明を積極的に行ってきました。



募集ブースで説明する筆者

2025年2月、大田出張所は、採用推進のための広報・募集強化の一環として、新事務所に移転することになりました。新しい大田出張所は、一貫したテーマ・デザインにより自衛隊に対する好感度・信頼性を高め、募集対象者の心にポジティブなブランドイメージを浸透させることで、「行ってみたい」「過ごしやすい」「また来たい」「友達を誘いたい」と感じていただけるような、デザインと機能性を兼ね備えた事務所に生まれ変わりました。事務所移転に関してお力添えいただいた多くの方々に感謝しております。新たなスタートラインに立った大田出張所は、地域の皆様のご指導を頂きつつ、今後も成長していきます。「挑戦」の心を忘れず、自衛隊に送り出すことができるよう、所員一丸となって、これからも多くの方に自衛隊の魅力を発信してまいります。



自衛隊東京地方協力本部大田出張所

年々増加し、2024年度にはおおよそ全体の3分の2となっている。防衛省としては、総務省と連携し、募集に関する事務の円滑な遂行のために必要な募集対象者情報を有する全ての市区町村から電子データまたは紙媒体の提出が得られることを目指すとともに、所要の協力が得られるよう地方公共団体などとの連携を強化していく。

2 採用

(1) 自衛官

自衛官は、個人の自由意思に基づく志願制度のもと、様々な区分に応じて採用される。また、自衛隊の精強性

を保つため、階級ごとに職務に必要とされる知識、経験、体力などを考慮し、大半が50歳代半ば以降で退職する「若年定年制」や2年または3年を1任期として任用する「任期制」など、一般の公務員とは異なる人事管理¹を行っている。

自衛官候補生と一般曹候補生の採用上限年齢は、民間企業での勤務経験を有する者など、より幅広い層から多様な人材を確保するため、2018年に「27歳未満」から「33歳未満」に引き上げられた。また、2024年度からは、空自航空学生の採用上限年齢が「21歳未満」から「24歳未満」に引き上げられたほか、新たな取組として、士と曹で約5年間の勤務を経て将来幹部として活躍する

1 国家公務員法第2条に定められた特別職の国家公務員として位置づけ。

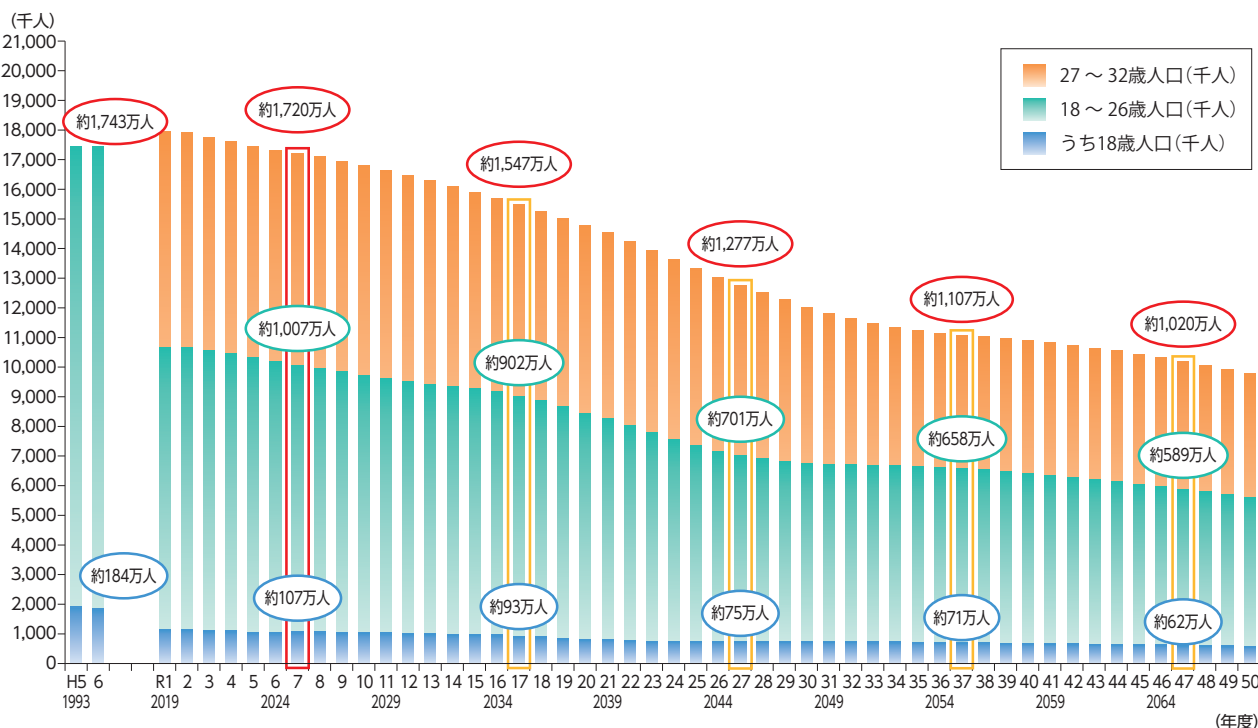
者を採用する「幹部候補曹」を新設し、2025年から募集を開始した。さらに、「基本方針」に基づき、2年または3年の任期で任用される任期制自衛官について、自衛官候補生制度を廃止し、当初から自衛官として採用する新たな任期制士を設け、2026年度から採用する予定である。加えて、新たな任期制士の制度が創設されるまでの措置として、2025年度に自衛官任用一時金を現行より12万3,000円増の34万4,000円に引き上げた。このほか、将来の戦い方を見据えた自衛隊の人的基盤強化のため、自衛隊奨学生制度²をさらに拡充し、現行より年額31万2,000円増の96万円に引き上げるとともに、自衛官として様々なスキルを培い、任期を全うして次のステップに進んでいく「自衛隊新卒」としての援護広報の強化や再就職先の拡充にも取り組む。また、採用試験の見直しにも取り組む。自衛官候補生と一般曹候補生の採用試験の一部オンライン化に加え、現在、併願可能と

なっていない一般曹候補生試験の陸海空各自衛隊での併願を2025年度から可能とし、その他の採用種目においても、受験者の負担軽減に向けた見直しを検討していく。

民間の人材を活用するという点では、キャリア採用幹部や技術曹として、専門的技術に関する国家資格・免許などを保有する者を採用する取組や、中途退職した元自衛官の採用数の拡大など、中途採用の強化に取り組んでいる。また、サイバー分野などの専門的知識・技能を有する部外の高度人材を最大5年の任期で自衛官として採用する任期付自衛官制度の導入に向けて、関連法案を2024年2月に国会に提出し、同年5月に成立した。

□ 参照 1節6項（退職、再就職などの取組）、図表Ⅳ-3-1-1（募集対象人口の推移）、図表Ⅳ-3-1-2（自衛官の任用制度の概要）、資料64（自衛官の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移（過去10年間））、資料65（自衛官などの応募と採用状況）

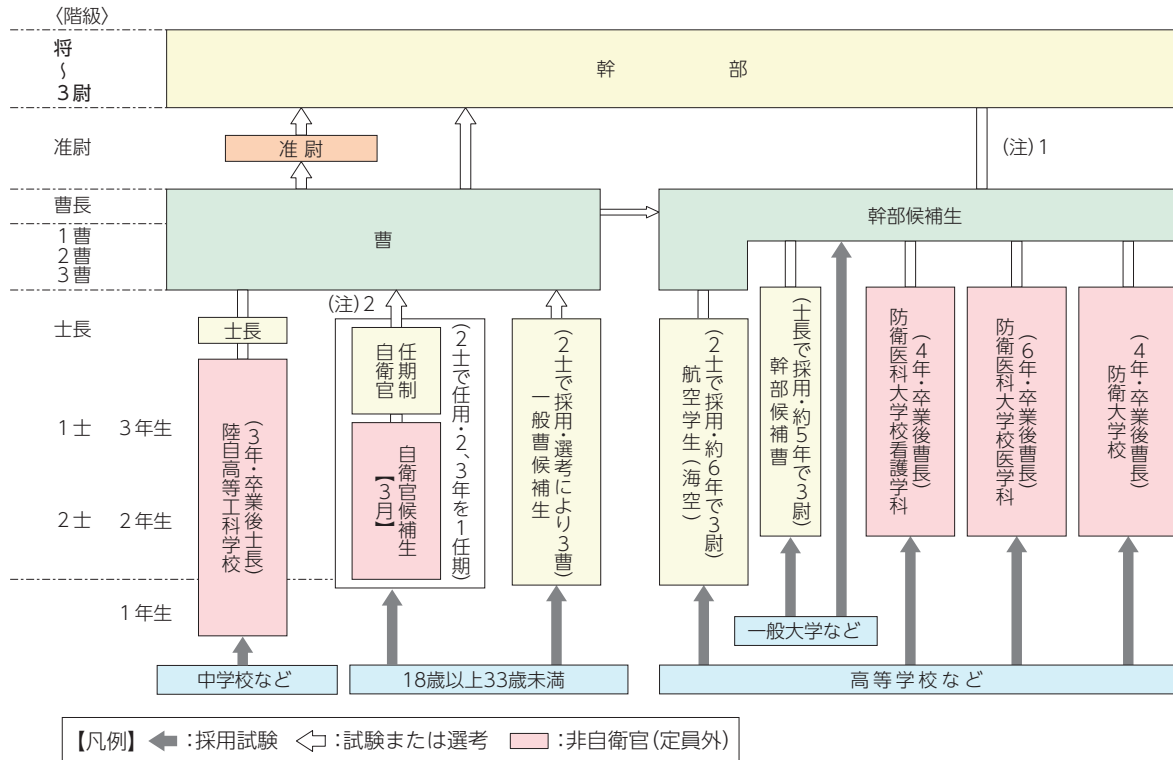
図表Ⅳ-3-1-1 募集対象人口の推移



【資料出典】平成5(1993)年度、6(1994)年度、令和元(2019)年度は、総務省統計局「我が国の推計人口(1920年～2000年)」および「人口推計年報」による。令和2(2020)年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年4月の中位推計値)による。

2 学校教育法に規定する大学(短期大学および大学院を含む。)、高等専門学校、専門学校またはこれらの学校に相当する外国の学校において、理学、工学、文学(語学)または法学を専攻している者(今後、専攻しようとしているものを含む。)で卒業(修了)後その専攻した学術を活かして、引き続き自衛隊に勤務する意思を持つ者に対し防衛省より学資金が賞与される制度

図表Ⅳ-3-1-2 自衛官の任用制度の概要



(注)1 所定の教育訓練を修了したものは、通常3尉に昇任するところ、一般大学などの修士課程修了者のうち院卒者試験により入隊した者、ならびに、防衛医科大学校医学科学生、歯科・薬剤科幹部候補生のうち、国家試験に合格した者は、2尉に昇任。
 2 任期制自衛官の初期教育を充実させるため、2010年7月から、入隊当初の3か月間を非自衛官化して、定員外の防衛省職員とし、基礎的教育訓練に専従させることとした。

(2) 事務官、技官、教官など

防衛省・自衛隊には、自衛官のほか、約2万1,000人の事務官、技官、教官など³が勤務している。職員の採用は、人事院が行う国家公務員採用総合職試験や国家公務員採用一般職試験、防衛省が行う防衛省専門職員採用試験の合格者から面接を経て行っているほか、近年では、経験者採用、2年から5年の任期付採用、非常勤採用などにも力を入れて取り組んでいる。

これらの採用された職員のうち事務官は、本省、防衛装備庁の内部部局などで防衛行政や自衛隊の運用をはじめ安全保障政策全般に関する様々な政策の企画・立案を担うほか、情報本部における国際情勢の収集・分析・評価、全国各地の部隊や地方防衛局などでの行政実務を担っている。

技官は、本省、防衛装備庁の内部部局などでの防衛施設（司令部庁舎、滑走路、火薬庫など）や防衛装備品などの物的基盤に関する各種政策の企画・立案を担うほか、

情報本部における先端技術情報の収集・分析・評価、全国各地の部隊や地方防衛局などで、防衛施設の建設工事、自衛隊の運用に欠かせない装備品の研究開発・効率的な調達・維持・整備、隊員のメンタルヘルスケアなどに従事している。

教官は、防衛大学校、防衛医科大学校や防衛研究所などで、安全保障に関する幅広い分野の高度な研究や、隊員に対する質の高い教育を行っている。

わが国の生産年齢人口が減少傾向にあり、今後、人材の獲得競争はより一層厳しさが増していくことが予想される一方、防衛力の抜本的強化を図るための防衛行政は拡大・多様化・複雑化している。こうした状況を踏まえると、既存の業務や体制の見直しなど様々な業務効率化の取組を行っていくと同時に、専門的知見を持つ人材をはじめ、業務の拡大・多様化・複雑化に必要な人員を確保し、定着させていく取組が重要である。

国家公務員採用試験の申込者数は減少傾向にあり、防

3 防衛省の職員のうち、特別職の国家公務員を「自衛隊員」といい、自衛隊員には、自衛官のほか、事務官、技官、教官などが含まれる。

衛省で勤務する事務官・技官などの確保は喫緊の課題である。このため、民間で広く利用されている就職・転職情報媒体の積極活用や大学への訪問強化などを通じ、防衛省で勤務する魅力を積極的に発信するとともに、経験者採用の充実などに取り組んでいく。

防衛省・自衛隊におけるマネジメントの改善や職員の成長機会の確保により、職員がやりがいをもって十分に能力を発揮できる魅力ある組織とする。このため、マネ

ジメント教育や専門性を高めるための研修の充実などを図るとともに、優秀な人材の努力を正しく評価し、より効果的な成果を得るため、採用区分などにとらわれない人材登用を実施していく。また、多様化・複雑化する防衛行政を担う事務官・技官などへの負担を緩和するなど、勤務環境を改善していく。

□ 参照 資料66 (防衛省の職員等の内訳)

2 予備自衛官などの活用

有事などの際は、事態の推移に応じ、必要な自衛官の所要数を早急に満たさなければならない。この所要数を迅速かつ計画的に確保するため、わが国では予備自衛官、即応予備自衛官および予備自衛官補の3つの制度⁴を設けている。

予備自衛官は、防衛招集命令などを受けて自衛官となり、後方支援、基地警備などの要員として、即応予備自衛官は、防衛招集命令などを受けて自衛官となり、第一線部隊などの一員として、それぞれ現職自衛官とともに任務につく。また、予備自衛官補は、自衛官未経験者などから採用され、教育訓練を修了した後、予備自衛官に任用される。

これまで地震や台風などの大規模災害、新型コロナウイルス感染症の際に予備自衛官および即応予備自衛官を招集している。令和6年能登半島地震災害派遣においては、医師または看護師の資格を持つ予備自衛官および即応予備自衛官を招集し、被災地において、衛生支援（巡回診療）の活動や生活支援（物資輸送）の活動にそれぞれ従事した。

なお、2024年度は、予備自衛官制度創設70周年の節目の年であり、例年行われる予備自衛官中央訓練とともに陸幕長主催による70周年事業が開催され、隊員の士気高揚や制度広報などを積極的に行った。

予備自衛官などの大半は、平素はそれぞれの職業などに就いているため、訓練などへの参加には、雇用企業との理解と協力が不可欠である。このため、即応予備自衛官が安心して訓練などに参加できるよう、必要な措置を行っている雇用企業などに対する「即応予備自衛官雇用企業給付金」を支給している。



予備自衛官制度創設70周年事業 (2024年5月)

また、予備自衛官または即応予備自衛官が、防衛出動や災害派遣などにおいて招集に応じた場合や、招集中の公務上の負傷などにより本業を離れざるを得なくなった場合に、その職務に対する理解と協力の確保に資するため、雇用主に対する「雇用企業協力確保給付金」、さらに、予備自衛官補を経て予備自衛官に任用された者が、所定の教育訓練を終え、即応予備自衛官に任用された場合に、雇用企業に対して「即応予備自衛官育成協力企業給付金」を支給している。

防衛省では、防衛力整備計画に基づき、予備自衛官等制度の見直しを進めている。具体的には、予備自衛官補（一般）の採用の年齢要件の緩和や予備自衛官が制度上可能な年齢の上限まで任用可能にしたほか、2025年4月から、3曹以上の予備自衛官の採用の年齢要件を一律62歳未満に引上げるなど予備自衛官などの確保に向けた取組を推進している。

加えて、予備自衛官を積極的に活用していくため、平

4 諸外国においても、予備役制度を設けている。

素から自衛隊の隊務に活用することや有事における業務の継続性を確保する観点から、PFI船舶や他の業種へ拡大するための検討を進めていくこととしており、部外委託先での予備自衛官の雇用促進にも努めている。

なかでも、「基本方針」による処遇改善として、予備自衛官手当および訓練招集手当を増額する。⁵また、1任期を優良な成績で勤務した予備自衛官に対して新たに「勤続報奨金」を支給する。⁶このほか、進学支援給付金制度⁷の拡充のほか、予備自衛官等が使用する被服や装具など

の更新を促進する。加えて、個人事業主など自ら事業を営む予備自衛官または即応予備自衛官が、防衛招集などの場合や招集中に公務上の負傷を負った場合に、その事業の継続に資するための「予備自衛官事業継続給付金」を新設する。公務員が予備自衛官等の職を兼ねる場合に、訓練に参加しやすくするための施策なども講ずることとしている。

☐☐ 参照 図表Ⅳ-3-1-3 (予備自衛官などの制度の概要)

図表Ⅳ-3-1-3 予備自衛官などの制度の概要

2025年4月1日時点

	予備自衛官	即応予備自衛官	予備自衛官補
基本構想	●防衛招集命令などを受けて自衛官となって勤務	●防衛力の基本的な枠組みの一部として、防衛招集命令などを受けて自衛官となって、あらかじめ指定された陸自の部隊で勤務	●教育訓練修了後、陸自または海自の予備自衛官として任用
応招義務など	●防衛招集、国民保護等招集、災害招集、訓練招集	●防衛招集、国民保護等招集、治安招集、災害等招集、訓練招集	●教育訓練招集
採用対象	●元自衛官、元即応予備自衛官、元予備自衛官	●元自衛官、元予備自衛官	(一般・技能共通) ●自衛官未経験者(自衛官勤務1年未満の者を含む。)
採用年齢	●士：18歳以上55歳未満 ●幹・准・曹：18歳以上62歳未満	●士：18歳以上50歳未満 ●幹・准・曹：定年年齢から3年を減じた年齢未満	●一般は、18歳以上52歳未満、技能は、18歳以上で保有する技能に応じ53歳から55歳未満
採用など	●志願に基づき選考により採用 ●教育訓練を修了した予備自衛官補は予備自衛官に任用	●志願に基づき選考により採用	●一般：志願に基づき試験により採用 ●技能：志願に基づき選考により採用
階級の指定	●元自衛官、元予備自衛官、元即応予備自衛官：退職時(指定)階級が原則 ●予備自衛官補からの任用 ・一般：2士 ・技能：技能資格・経験年数に応じ指定	●元自衛官、元予備自衛官：退職時(指定)階級が原則	●階級は指定しない
任用期間	●3年(継続任用が可能) [任用可能な年齢の上限：65歳未満] ※技能予備自衛官の一部(以下)を対象に試行的に任用時の年齢制限を廃止 【共通】衛生 【陸自】整備、電気、建設、放射線管理 【海自】船舶 【空自】語学	●3年(継続任用が可能) [任用可能な年齢の上限：自衛官の定年年齢と同じ]	●一般：3年以内 ●技能：2年以内
(教育)訓練	●自衛隊法では20日/年以内。ただし、5日/年(基準)で運用	●30日/年	●一般：50日/3年以内(自衛官候補生課程に相当) ●技能：10日/2年以内(専門技能を活用し、自衛官として勤務するための教育)
昇進	●勤務期間(出頭日数)を満たした者の中から勤務成績などに基づき選考により昇進	●勤務期間(出頭日数)を満たした者の中から勤務成績などに基づき選考により昇進	●指定階級がないことから昇進はない
処遇	●訓練招集手当：11,000円/日 ●予備自衛官手当：12,300円/月 ●勤続報奨金：70,000円/1任期【新設】 ※即応予備自衛官となるための訓練に従事する予備自衛官補出身の予備自衛官の訓練招集手当は13,200円/日を支給	●訓練招集手当：17,100~26,300円/日 ●即応予備自衛官手当：18,500円/月 ●勤続報奨金：215,000円/1任期	●教育訓練招集手当：8,800円/日
雇用企業への給付金	●即応予備自衛官育成協力企業給付金：560,000円/人 ※予備自衛官補出身の予備自衛官が即応予備自衛官に任用された場合に支給 ●雇用企業協力確保給付金：34,000円/日	●即応予備自衛官雇用企業給付金：42,500円/月	-

注) 予備自衛官手当などは、2025年度における増額後の金額

人的基盤強化のための各種施策

第Ⅳ部

第3章



資料：予備自衛官等制度の概要

URL：https://www.mod.go.jp/g sdf/ reserve/

- 予備自衛官手当は月額4,000円から1万2,300円に増額するほか、訓練招集手当を日額8,100円から1万1,000円に増額する。
- 現在即応予備自衛官に支給されている勤続報奨金について、12万円から21万5,000円に引き上げるほか、新たに予備自衛官に対しても7万円を支給する。これにより、予備自衛官手当、訓練招集手当とあわせて、予備自衛官であれば1任期当たりの支給額が約27万円から約68万円に増額、即応予備自衛官(3曹)であれば1任期当たりの支給額が約171万円から約274万円に増額となる。
- 任期制自衛官の任期満了退職後に国内の大学などに進学した者が、その在学期間中、予備自衛官などに任用された場合、一定額の給付金を支給する制度



予備自衛官制度創設70周年記念、活躍する予備自衛官と雇用主の声

株式会社P&A 代表取締役 ^{たけだ しょう} 竹田 翔

弊社は、大阪府大阪狭山市に拠点を置き、インターネット通信販売を通じて歯科医院専売品の口腔ケア予防製品の販売を行っています。歯ブラシや歯磨き粉など1万点以上にも及ぶ専門的な商品を豊富に揃えることで、お客様の「これ欲しかった」に応えられる企業を目指しております。

現在は1名の予備自衛官が在籍しており、自衛官時代に培われた、礼儀や責任感、ハキハキした受け答えなど、社会人としての基本的な素養を充分に身につけ、また、仕事を覚えるのも早く、今となっては、なくてはならない存在として活躍しております。

弊社としては、予備自衛官招集訓練の参加に当たり、勤務の時間や曜日などを柔軟に対応したり、急な休みにも他のメンバーでサポートしたりするなど、可能な限りバックアップさせていただいています。有事の際などに活躍してくれる、国にとって必要な人材だからこそ、微力ではありますが、予備自衛官等の雇用や制度などを通じて社会貢献していきたいと思っています。



株式会社P&A 代表取締役 竹田 翔氏

株式会社P&A 予備2等陸曹 ^{はっとり} 服部 とも子

私は今、口腔ケア予防製品の販売を行っている「お口の専門店」株式会社P&Aで働いています。

働き始めてまだ日は浅いのですが、上司や同僚に恵まれやりがいを感じ、また、訓練の参加にも理解をいただいております。とても働きやすい職場です。現在は、商品管理や出荷管理業務を担当しており、企業様や個人のお客様、自社へのロスがないよう「正確に丁寧にそして迅速に」を心掛けています。私は信太山駐屯地に所在する第37普通科連隊で2年間勤務して、退職後すぐに予備自衛官に任官し、今年で21年が経ちました。有り難いことに永年勤続者表彰として、陸上幕僚長より直接表彰状を受賞させていただきました。これまで予備自衛官を続けてこられたことを家族に感謝しています。

今年度は、朝霞駐屯地で実施された中央訓練に参加し、日本各地から選ばれ招集された予備自衛官の方々の志の高さや活躍を知ることができ、とても刺激を受けました。災害を想定した演習場での人命救助訓練で、迅速な状況把握とチームワークは非常に大切なことで、日常から意識することが大切だと感じました。そのため、より積極的に訓練に参加しようと思い、即応予備自衛官を志願しました。体力と経験にやや不安はありますが、後悔しないよう自分ができることを増やしていきます。これから日々、目標を持って行動し、職場でも即応予備自衛官としても両立するために精進したいと思います。



自衛官時代に培った責任感を生かし活躍中
(服部予備2等陸曹)

3 処遇の向上など

「基本方針」に基づき、わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中において、任務や勤務環境の特殊性を正当に評価し、自衛官として質の高い人材を確保し続けるため、自衛官のなかでも特殊な業務に従事する者に対して、手当を充実する。2025年度には、航空管制業務を担う自衛官に支給する手当、対領空侵犯措置等に対処する航空機の整備員に支給する手当、主要な野外演習等に従事する隊員に支給する手当などを新設⁸し、航空機の乗員に支給する航空手当や災害派遣等手当などを引き上げる⁹とともに、各自衛隊のサイバー専門部隊などの隊員に特殊作戦手当等¹⁰を新たに支給するなどの拡充を行った。

なかでも、土の採用は厳しく喫緊の課題となっていることから、任期制・非任期制にかかわらず、入隊後に営舎内などの特殊な生活環境下で即応のための集団生活を送る自衛官に対する給付金（指定場所生活調整金）を新設し、採用後6年間で120万円を給付する。

また、自衛官の俸給表は、1950年の警察予備隊発足時に、主として警察官などに適用される公安職俸給表(-)¹¹をベースに、一定の超過勤務手当相当分を繰り入れ

た構造とし、そこから大きく見直すことなく現在に至っている。自衛官の任務や勤務環境の特殊性、課された制約や負担に見合った給与とするため、防衛力整備計画に基づき、自衛官の超過勤務の実態調査や諸外国の軍人の給与制度などの調査を進めているところ、2024年に実施された勤務実態調査の結果や公平性・公正性を確保するための部外の専門家の意見を踏まえ、あるべき俸給表の水準や俸給月額算定の仕組みについて検討し、自衛官の俸給表を改定予定である。このため、2025年2月に防衛人事審議会に新たな部会「処遇・給与部会」を設け、当該部会において自衛隊員の給与などの処遇に関する広範な議題を調査審議しているところである。

そのほか、隊員が高い士気と誇りを持ちながら任務を遂行できるよう、叙勲対象範囲の拡大や功績の適切な顕彰など、栄典・礼遇に関する施策も推進することとしている。「基本方針」に基づき、これまで生存者叙勲の受章機会のなかった者への範囲の拡大など、その功績に相応しい叙勲などのあり方を検討していく。

4 生活・勤務環境の改善

国家防衛戦略において、全ての自衛隊員が高い士気と誇りを持ちながら個々の能力を発揮できるよう、生活・勤務環境の改善に引き続き取り組むこととしている。さらに、「基本方針」においても、自衛隊という組織全体のパフォーマンスを向上していくにあたっては、やりがいと働きやすさの双方を向上し、自衛官一人ひとりが働きがいを感じられる環境を構築していくことが不可欠としている。他方で、自衛隊においては、例えば、プライベートなスペースがない状況下で複数の隊員が同一の部屋で居住するなど、必ずしもプライバシーに配慮した生活環境とはなっていない。しかしながら、少子高齢化の大きな流れのなかで、現下の人手不足が自衛隊にも深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、自衛隊としても社会の

変化をしっかりと直視し、若い世代のライフスタイルに合った生活・勤務環境を構築する。具体的には、曹長以下の自衛官は、原則、営舎内居住が義務づけられているところ、私生活との両立の観点から、営舎外に居住できる者の範囲を見直した。また、隊員一人ひとりの関係が希薄なものにならないよう留意し、隊員が基本的な集団行動について習得する機会は確保しつつも、営舎内においてもプライバシーが配慮された生活環境を構築できるよう、営舎内居室の個室化についてスピード感をもって計画的に進めることにより、早期完了を目指す。加えて、庁舎や隊舎の居住環境や勤務環境の改善に向けて隊員のニーズをくみ取りつつ、必要な改修や修繕などきめ細やかな対応を継続する。さらに、自衛官は、緊急時の対応

8 航空管制業務を担う自衛官に支給する手当は、例として、1尉であれば月額約3万2,000円が支給され、対領空侵犯措置等に対処する航空機の整備員に支給する手当は、月額1,200円が支給される。また、主要な野外演習等に従事する隊員に支給する手当は、月額1,400円が支給される。

9 航空機の乗員に支給する航空手当は、例として、戦闘機パイロットの1尉であれば、月額3万2,000円増の約28万9,000円が支給されるとともに、災害派遣等手当は、月額1,620円から2,160円に引き上げられる。

10 各自衛隊のサイバー専門部隊等の隊員に特殊作戦手当等は、例として、1尉であれば月額約3万2,000円が支給される。

11 国家公務員のうち、警察官、皇宮護衛官、入国警備官および刑務所などに勤務する職員に適用される。

などのため、様々な待機態勢があることから、そのあり方を検証のうえ、所要の見直しを行う。艦艇乗組員に対しては、艦艇への居住が義務づけられているところ、艦艇内の居住区は特に狭く、プライバシーが確保されておらず、航海中の精神的負担が大きいことから、新型艦の居住区の魅力化や乗員待機所の拡充など艦艇乗組員の生活・勤務環境の改善を行う。自衛隊がその能力を十分に発揮し、士気高く任務を全うするためには、隊員とその家族の居住環境の改善に取り組むことも重要である。宿舎について、これまでも老朽化対策などに継続的に取り組んでいるが、今後もこれをさらに推進する必要がある。この際、宿舎の改修やPFIによる建替えなどスピード感をもって計画的に推進していくとともに、近年の住宅事情を踏まえた住宅設備の充実や生活の利便性と即応性との調和に留意した取組を進め、職務のさらなる能率的な遂行を確保する。また、現代社会において通信環境は必須のインフラであることを踏まえ、自衛隊においても隊員一人ひとりの生活の充実感を確保するため通信環境を整備する。具体的には、陸自においては、2025年度までに全国駐屯地の全ての生活隊舎の共用区画に1か所以上の無線LAN環境を整備するなど、駐屯地・基地の厚生

棟や生活隊舎の共用区画などにおける無線LAN環境を拡充していく。また、2027年度までに主要艦艇においては、業務用通信の補完として整備される商用低軌道衛星通信網¹²を活用して、隊員と家族との連絡に加え、インターネットの閲覧などを可能とする通信環境を構築する。さらに、自衛隊の基地・駐屯地などには、僻地に所在し、公共交通機関も少なく、生活の利便性に乏しいものもあるところ、部外力を活用し、最寄り駅へのバスの運行の拡充やカーシェアリングのサービスの導入などを推進することで、生活の利便性向上に努める。¹³

このほか、隊員が日ごろから身に着ける制服や作業服といった被服などの適切な整備・更新を進め、使用実態に応じて定数の増加や仕様の改善を行う。糧食については、隊員が活動するために必要な栄養摂取基準をもとに健康管理を充実させ、継続的に魅力化を図っていく。また、全国の駐屯地などにおける実態を把握するとともに、物価上昇にかかる経費を適切に反映する。健康管理体制についても、各種健康診断の充実、トレーニング用備品の購入などの基盤整備を引き続き実施し、教育訓練時における各隊員の健康状態の把握のための器材整備を新規に検討する。

5 人材の育成

部隊を構成する自衛官個々の能力を高めることは、部隊の任務遂行に不可欠である。このため、各自衛隊の教育部隊や学校などで、階級や職務に応じて必要な資質を養うと同時に、知識・技能を修得させている。

防衛力整備計画に基づき、陸自高等工科大学において、陸・海・空自の共同化や男女共学化に取り組むとともに、各自衛隊などにおける統合教育の強化や、各自衛隊・防衛大学校におけるサイバー領域などを含む教育・研究の強化、教育課程の共通化、先端技術の活用などを進めることとしている。さらに、防衛大学校では2025

年度から、米国土官学校などに4年間留学する課程を設けることとしている。

なお、教育には、特殊な技能を持つ教官の確保、装備品や教育施設の整備など、非常に大きな人的・時間的・経済的努力が必要である。専門の知識・技能をさらに高める必要がある場合や、自衛隊内で修得することが困難な場合などには、海外を含む部外教育機関、国内企業、研究所などに教育を委託している。



資料：自衛官の処遇改善

URL：<https://www.mod.go.jp/gsd/f/jieikanbosyu/treatment/index.html>

12 低高度の軌道をとる衛星を活用したブロードバンドインターネット。低高度、多量の衛星が周回して回線を接続することから高速・低遅延の通信が可能とされている。

13 2024年度までに、百里基地、新田原基地、防府南基地では部外に委託して、基地から最寄り駅までの隊員の移動手段としてバスの運行を行っている。2025年度からは小松基地でも運行する予定である。また、カーシェアリングのサービスについては、全国の駐屯地・基地などのうち、隊員のニーズを踏まえ、2024年度現在、既に28カ所に導入しており、2025年度は19カ所において導入を検討している。

6 退職、再就職などの取組

1 定年年齢の引き上げ

装備品の高度化や任務の多様化、国際化などに対応するため、知識・技能・経験を豊富に備えた人材の一層の有効活用が重要となっている。このため、2020年から2024年の間で1佐から3曹までの自衛官の定年を2歳ずつ引き上げたところである。また、「基本方針」に基づき、これまで培った知識・技能・経験を活かした人材の有効活用や自衛官の生涯設計の観点から、健康寿命の延伸と精強性の確保の均衡に考慮しつつ、一般隊員の定年を2028年度以降2歳程度引き上げることを念頭に詳細な検討を行っている。さらに、一部の職域に適用されている60歳定年については、宇宙、サイバー、医療関係などの分野のうち体力依存度が低いと認められるものにも拡大することについて検討している。具体的な引き上げ幅や対象などについては、2025年夏頃を目途に決定する予定である。

□ 参照 図表Ⅳ-3-1-4 (自衛官の階級と定年年齢)

図表Ⅳ-3-1-4 自衛官の階級と定年年齢

階級	略称	定年年齢
陸将・海将・空将	将	60歳
陸将補・海将補・空将補	将補	
1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	
3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
陸士長・海士長・空士長	士長	-
1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

(注) 1 統幕長、陸幕長、海幕長、空幕長または統合作戦司令官の職にある陸将、海将または空将である自衛官の定年は、年齢62歳
 2 医師、歯科医師および薬剤師である自衛官ならびに音楽、警務、情報総合分析、画像地理・通信情報の職務に携わる自衛官の定年は、年齢60歳

2 再任用

定年退職自衛官を65歳に達するまでの間、任期を定めて再び自衛官に採用する再任用についてもさらに推進していく。具体的には、再任用自衛官が従事できる業務として、2023年に補助艦船の乗組および航空機操縦業務を、2024年にはサイバーおよび飛行点検の業務を、2025年に宇宙領域の把握に関する業務を追加した。また、「基本方針」に基づき、自衛官の再任用の対象を定年退職後に自衛官としての勤務から一旦離れた者にも拡大するなど、定年後再任用者の確保のための施策を推進していく。

3 再就職

自衛隊の精強性を保つため、多くの自衛官は50代半ば以降、任期制自衛官は20代から30代半ばで退職する。その多くは、生活基盤の確保のために再就職が必要である。このため、現役の自衛官が将来への不安を解消し、職務にまい進するためにも、再就職支援は極めて重要である。

防衛力整備計画においても、自衛官の退職後の生活基盤の確保は国の責務であるとしており、また、「基本方針」においても、関係省庁と防衛省が連携して①再就職先の拡充を図るとともに、②再就職に向けた職業訓練機会の充実、広報の強化などにより、再就職支援の一層の充実・強化を図ることとしている。

なお、現在、防衛省が行うことができる再就職支援は、離職に際しての一度だけとなっており、退職自衛官が再々就職する場合には国の支援が受けられない。このため、これまで以上に充実した生涯設計の確立が必要である。若年定年の自衛官が、年金受給開始年齢である65歳まで安心して社会で活躍できるよう、65歳までの再就職支援を可能とするほか、若年定年退職者給付金の給付水準の引き上げの検討などをおこなう。

①再就職先の拡充

退職自衛官は、職務遂行と教育訓練によって培われた、優れた企画力・指導力・実行力・協調性・責任感などのほか、職務や職業訓練などにより取得した各種の資



再就職した隊員と雇用主の声

株式会社オープンハウス

名古屋支社 名古屋営業部 コンタクトセンター 椎葉 美月

陸上自衛隊 守山駐屯地 第35普通科連隊で2任期満了後、株式会社オープンハウスへ入社しました。自衛隊では、おもに野営訓練などで各種通信電子器材をもって部隊間の指揮連絡のための通信確保の主要部門を担当していました。現在は、戸建住宅をご購入されたお客様への契約から引渡しまでの一連のサポート業務を行っています。

当初は自衛隊とのギャップに不安を感じましたが、弊社は高い目標を掲げ、本気で達成しようとする仲間やその思いや姿勢、それを支える仕事にとってもやりがいを感じています。何より担当したお客様から感謝の言葉をいただくことや、引き渡し時の笑顔を見たりすると大きな達成感を覚えます。自衛隊生活で培った協調性や思いやりの心、日々の訓練で身につけた忍耐力や向上心が今の仕事でも大いに役立っていると感じます。

今後も自衛隊で得た経験を活かし、更なるキャリアアップを目指したいと考えています。



椎葉 美月氏

株式会社オープンハウスグループ

人材開発部キャリア採用G西日本統括 課長 静 春道

弊社は、東京を中心とした主要都市をメインに国内外に展開しており、戸建事業・マンション開発事業・不動産流通事業・アメリカ不動産事業を軸とし、不動産業界日本一を掲げている今年28年目を迎える総合不動産ディベロッパーです。

企業理念にもある『やる気のある人を広く受け入れ、結果に報いる組織を作ります』をもとに、キャリア採用を受け入れており、実は私もそのうちの1人です。

任期制自衛官の採用を検討したきっかけは、元自衛官で活躍している社員がいたことでした。規律ある組織で日々厳しい訓練に耐え抜き、誰かのために目的に向かって打ち込む姿勢。ビジネスの世界でも十分通用することを証明してくれています。持ち前のリーダーシップを発揮して、組織をけん引してくれることを期待しています。



静 春道氏

格・免許も保有している。このため、地方公共団体の防災や危機管理の分野をはじめ、金融・保険・不動産業や建設業のほか、製造業、サービス業など幅広い分野で活躍している。特に、地方公共団体の防災・危機管理部門には、2025年3月末現在、全国47都道府県に117名、493市区町村に573名の計690名の退職自衛官が危機管理監などとして在職している。

また、退職自衛官がその知識や経験を活かして地方公共団体の防災・危機管理部門に再就職することは、防衛省・自衛隊と地方公共団体の連携強化や地方公共団体の危機管理能力の向上につながることから、2025年3月に内閣府、消防庁および防衛省の連名にて、都道府県知事および市区町村長に対し、退職自衛官のより一層の活用を依頼するなど、再就職支援の強化に取り組んでいる。

あわせて、地方公共団体が退職自衛官を雇用しやすくするため、地域防災マネージャー制度について、財政措置を含めて、そのあり方について検討を進める。

このほか、公的部門における連携強化として、2025年3月、消防庁および防衛省との間で、消防本部（自動車整備士、海技士など）および消防設備関連の企業における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を申し合わせるとともに、業界などとの連携強化として、2024年6月、国土交通省および防衛省ならびに公益社団法人日本バス協会などの業界団体との間で、また、2025年3月には、国土交通省および防衛省ならびに一般社団法人日本民営鉄道協会などの業界団体との間で、それぞれの業界における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などに関する取組について連携することを申し合わせた。

② 再就職に向けた職業訓練機会の充実、広報の強化など

再就職する退職自衛官に対しては、新たにライフプラ

ン関連講座を設け、職業訓練にIT関連課目を追加するなどの充実を図る。その際、大学や専門学校などの関係機関が提供する学習機会との連携についても取組を進めるとともに、退職自衛官が自衛隊の勤務を通じて培った技能を活かして、海技士や航空整備士といった公的資格を取得しやすくするためのプロセスの簡素化に取り組む。

また、再就職先拡充のため、自衛官のキャリアパスなどを紹介する動画を作成する。

このほか、退職する自衛官の利便性の向上を図り、幅広い求人情報を閲覧し応募ができるよう、退職する自衛官と企業などとのマッチングを担っている自衛隊援護協会に就職援護情報ネットワークシステムを導入などに取り組む。

参照 図表Ⅳ-3-1-5（再就職支援施策として行っている主な職業訓練）、図表Ⅳ-3-1-6（2024年度再就職支援実績）



資料：防衛省の再就職支援（援護）について

URL：<https://www.mod.go.jp/j/profile/reemploy/index.html>



資料：退職自衛官雇用ガイド（陸上自衛隊）

URL：<https://www.mod.go.jp/gsd/retire/index.html>



動画：陸自は人材の宝庫～あなたのニーズに応えます！～（陸上自衛隊）

URL：<https://youtu.be/Qaz9KwOeX2U?si=EAOTGgKJed7CXLXb>



資料：退職自衛官採用のご案内（海上自衛隊）

URL：<https://www.mod.go.jp/msdf/recruit/engo/>



資料・動画：退職者雇用（航空自衛隊）

URL：<https://www.mod.go.jp/asdf/rehire/>

図表Ⅳ-3-1-5 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

■ 任期制隊員の再就職支援



■ 若年定年退職隊員の再就職支援

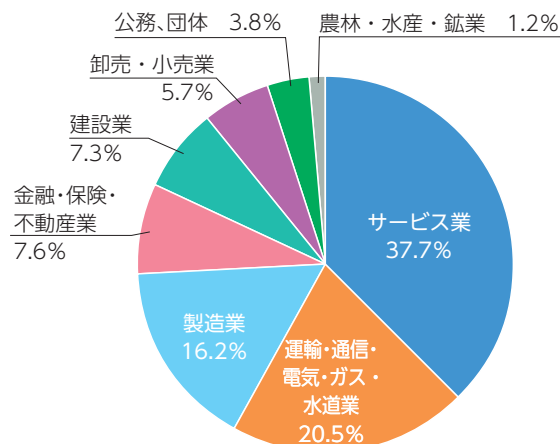


■ 再就職支援施策として行っている主な職業訓練(2024年度実績)

区分	訓練課目
自動車操縦	● 大型自動車 ● 普通自動車 ● 大型特殊自動車 ● 準中型自動車 ● けん引自動車
施設機械等操縦	● フォークリフト・ショベルローダー ● 車両系建設機械 ● ボイラー技士 ● クレーン運転士
電気通信技術	● 電気工事士 ● 電気主任技術者 ● 電気通信設備工事担当者
危険物等取扱	● 危険物取扱者 ● 第3種冷凍機械責任者 ● 高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	● ドローン操縦士 ● 海技士(3~6級) ● 運行管理者 ● 社会保険労務士 ● 総合危機管理講座 ● 警備員検定 ● キャリアコンサルタント
情報処理技術	● マイクロソフトオフィススペシャリスト ● ITパスポート ● OA機器 ● 基本・応用情報技術者
社会福祉関連	● 介護職員初任者研修 ● 介護事務 ● サービス介助士 ● 介護福祉士
医療事務関連	● 医療事務 ● 調剤報酬事務 ● 調剤薬局事務 ● 登録販売者
法務等実務	● 宅地建物取引士 ● 行政書士 ● 秘書検定
その他	● 防災・危機管理教育 ● ファイナンシャルプランナー ● 消防設備士 ● 簿記 ● 衛生管理者 ● 食育講座 ● 公務員受験対策講座 ● マンション管理士 ● TOEIC ● DIYアドバイザー ● 実用英語技能検定 ● 自動車整備士 ● 溶接技能者(ガス、アーク溶接など) ● 防火管理者

(注) 各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載している。

図表Ⅳ-3-1-6 2024年度再就職支援実績



任期満了
退職者に対する再就職支援実績

再就職支援希望者数	923 人
就職決定者数	919 人
就職決定率	99.6%

若年定年
退職者に対する再就職支援実績

再就職支援希望者数	2,456 人
就職決定者数	2,440 人
就職決定率	99.3%